



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 帝国ホテル

コード番号 9708 URL <http://www.imperialhotel.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林哲也

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 宮新朋明

TEL 03-3504-1111

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	12,602	23.1	803	272.8	861	225.7	540	236.5
24年3月期第1四半期	10,238	△20.5	215	△71.6	264	△68.3	160	△43.1

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 502百万円 (177.7%) 24年3月期第1四半期 180百万円 (△16.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	18.22	—
24年3月期第1四半期	5.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	61,713	44,483	72.1
24年3月期	62,590	44,337	70.8

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 44,483百万円 24年3月期 44,337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	11.00	—	12.00	23.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	11.00	—	12.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	14.0	700	634.8	800	364.7	500	—	16.86
通期	51,900	6.6	3,200	37.7	3,400	33.5	2,100	631.3	70.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ―社 （社名） 、 除外 ―社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 有
- ② ①以外の会計方針の変更 ： 無
- ③ 会計上の見積りの変更 ： 有
- ④ 修正再表示 ： 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期1Q	29,700,000 株	24年3月期	29,700,000 株
25年3月期1Q	37,862 株	24年3月期	37,862 株
25年3月期1Q	29,662,138 株	24年3月期1Q	29,662,138 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等への期待感がみられる一方、欧州の信用不安、新興国の成長力の鈍化、電力供給不足による企業の生産活動の低下などが懸念され、予断を許さない状況が続いてまいりました。

ホテル業界におきましては、客室稼働率は回復傾向にあるものの、原子力災害の影響及び歴史的な円高水準などによる訪日外国人の減少の長期化や、既存大型ホテルのリニューアルなどによる販売競争の激化に加え、電力等エネルギー価格や原材料価格の高騰など、依然として厳しい状況にありました。

このような経営環境のもと、当社グループといたしましては、昨年の震災と原子力災害の影響による大きな難局を乗り越えた経験を生かし、経営の原動力である「帝国ホテルの現場力」を存分に発揮し、集客と売上げの回復、収益の改善に全力を注ぎました。その結果、日本経済の震災からの自律的復元力もあり、前年を上回る売上高を確保することができました。

経費面におきましては、全社的なコストダウンを図るべく、諸経費の削減と合理性を追求した経費執行を徹底するなど、収益の向上を目指し、グループ一丸となってより一層の努力をしてまいりました。

この結果、当第1四半期の連結売上高は前年同期比 23.1%増の 12,602 百万円となり、営業利益は前年同期比 272.8%増の 803 百万円、経常利益は前年同期比 225.7%増の 861 百万円、四半期純利益は前年同期比 236.5%増の 540 百万円となりました。

セグメントの業績におきましては、ホテル事業の売上高は前年同期比 26.1%増の 11,702 百万円、営業利益は前年同期 17 百万円より大幅に増加し 813 百万円となり、不動産賃貸事業の売上高は前年同期比 5.9%減の 904 百万円、営業利益は前年同期比 12.5%減の 468 百万円となりました。

なお、当社グループが営むホテル事業は、第1四半期及び第3四半期に宿泊及び宴会需要が強く、売上高が多く計上される傾向があります。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比べて 1.4%減少し、61,713 百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて 0.5%減少し 29,420 百万円となりました。これは有価証券などが増加し、一方で、現金及び預金や繰延税金資産などが減少したことによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて 2.2%減少し 32,292 百万円となりました。これは減価償却により有形固定資産が減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて 13.4%減少し 6,027 百万円となりました。これは未払法人税等や賞与引当金の減少などによるものであります。固定負債は、前連結会計年度末に比べて 0.8%減少し 11,203 百万円となりました。これは、退職給付引当金の減少などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、0.3%増加し 44,483 百万円となりました。これは四半期純利益の計上による増加や配当金の支払などによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 24 年 5 月 11 日に発表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、現時点において変更はありません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,527	20,678
売掛金	3,258	3,264
有価証券	2,095	4,195
貯蔵品	410	456
繰延税金資産	738	453
その他	562	388
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	29,579	29,420
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,704	17,232
その他（純額）	4,584	4,519
有形固定資産合計	22,288	21,751
無形固定資産	1,221	1,196
投資その他の資産	9,500	9,343
固定資産合計	33,010	32,292
資産合計	62,590	61,713
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,203	1,080
未払法人税等	100	19
未払費用	2,309	2,226
前受金	1,049	982
賞与引当金	874	279
役員賞与引当金	29	13
その他	1,395	1,424
流動負債合計	6,962	6,027
固定負債		
退職給付引当金	6,147	6,097
資産除去債務	908	912
長期預り金	3,959	3,955
その他	275	238
固定負債合計	11,290	11,203
負債合計	18,252	17,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,485	1,485
資本剰余金	1,378	1,378
利益剰余金	41,352	41,537
自己株式	△89	△89
株主資本合計	44,126	44,311
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	171
その他の包括利益累計額合計	210	171
純資産合計	44,337	44,483
負債純資産合計	62,590	61,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	10,238	12,602
材料費	2,300	2,790
販売費及び一般管理費	7,722	9,008
営業利益	215	803
営業外収益		
受取利息	5	8
受取配当金	5	3
持分法による投資利益	12	18
その他	25	26
営業外収益合計	48	57
経常利益	264	861
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
特別利益合計	3	—
税金等調整前四半期純利益	267	861
法人税、住民税及び事業税	1	4
法人税等調整額	105	315
法人税等合計	106	320
少数株主損益調整前四半期純利益	160	540
四半期純利益	160	540

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	160	540
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	△38
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	20	△38
四半期包括利益	180	502
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180	502
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	9,282	956	10,238	—	10,238
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	9,282	961	10,243	△5	10,238
セグメント利益	17	535	552	△337	215

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ホテル 事業	不動産 賃貸事業	計		
売 上 高					
外部顧客への売上高	11,702	899	12,602	—	12,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	11,702	904	12,607	△5	12,602
セグメント利益	813	468	1,282	△478	803

(注) 1 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響額は軽微であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。